

JILPT 調査シリーズ

No.132

2015年5月

採用・配置・昇進とポジティブ・アクションに 関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



採用・配置・昇進とポジティブ・アクションに 関する調査結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

2014年6月の『日本再興戦略』改訂2014において、2005年の「第2次男女共同参画基本計画」に定めた目標である「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」の実現に向けて女性の登用に関する国・地方自治体、民間企業の目標・行動計画の策定、女性の登用に積極的な企業へのインセンティブ付与等を内容とする新法を制定するとされた。

「採用・配置・昇進とポジティブ・アクションに関する調査」は、このような背景の下で女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な基礎データを得るため、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課からの要請を受けた緊急調査として実施したものである。

また併せて、労働政策研究・研修機構（JILPT）では第3期プロジェクト研究「女性の活躍促進に関する調査研究プロジェクト」の研究の一環として、女性の活躍が進まない要因を採用、継続就業、育成、登用の面から探ることに本調査を活用することとした。

当該法案（「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」）は2014年11月の衆議院解散に伴い廃案となったが、再び上程され成立が目指される予定である。重要な政策課題である女性の活躍促進に向けて、本報告書が企業、労働組合、関係機関の方々、研究者等に役立つとともに、各界・各層での今後の女性の管理職登用などに関する議論に資することができれば幸いである。

お忙しい中、調査にご協力いただいた企業の方々には厚く御礼申し上げたい。

2015年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

担 当 者

氏名	所属	執筆箇所
永田 有	統括研究員	序章～第3章
酒井 計史	アシスタントフェロー	基礎集計票

目 次

序章 調査研究の趣旨・方法	1
1. 調査研究の趣旨・経緯	1
2. 調査研究の方法	2
第1章 成果の概要	3
1. 主な事実発見	3
(1) 女性社員の妊娠・出産時の就業継続の状況	3
(2) 2014年春卒業の新規学卒採用者の女性の割合	4
(3) 部門、配置状況別企業割合	5
(4) 男女が偏った配置となっている職場割合の増減と理由	6
(5) 女性の割合が低い役職がある理由と管理職手前の世代の状況	8
(6) 最近5年間の課長相当職昇進者	10
(7) 女性の活躍促進に関する実績公表、目標設定・公表状況	12
(8) 女性の活躍推進のための制度導入状況	14
第2章 規模別、業種別状況及び他調査との比較	15
1. 役職者の女性割合が低い理由について	15
(1) 女性役職者比率の状況	15
(2) 規模別、業種別にみた役職者の女性割合が低い理由	16
コラム1 男女正社員のキャリア調査との比較	19
(3) 管理職手前世代の状況	20
2. 採用の状況について	27
コラム2 既存調査における総合職採用者の女性比率	28
コラム3 政府統計でみた学卒採用者の女性比率	29
3. 継続就業の状況について	31
(1) 規模別の状況	31
(2) 業種別の状況	33
4. 昇進の状況について	35
(1) 規模別、採用別の状況	35
(2) 出産・子育て等で退職した女性を正社員として中途採用する制度	36
(3) 業種別の状況	37
5. 配置の状況について	39
(1) 配置と昇進の関係	39

(2) 規模別の状況	40
(3) 業種別の状況	42
(4) 時系列比較	44
コラム4 部門、配置状況別企業割合の変化要因	46
(5) 偏った配置の職場の増減と理由	48
6. 規模別実績公表、目標設定・公表状況	51
第3章 まとめと政策的含意	53
1. まとめ	53
2. 政策的含意	53
3. 今後の課題	54
<参考資料>	
「採用・配置・昇進とポジティブ・アクションに関する調査」	
・ 調査票	59
・ 基礎集計表	69